

平成 24 年度
愛知県の財務書類4表の概要

平成 24 年度 愛知県の財務書類 4 表の概要

○ はじめに

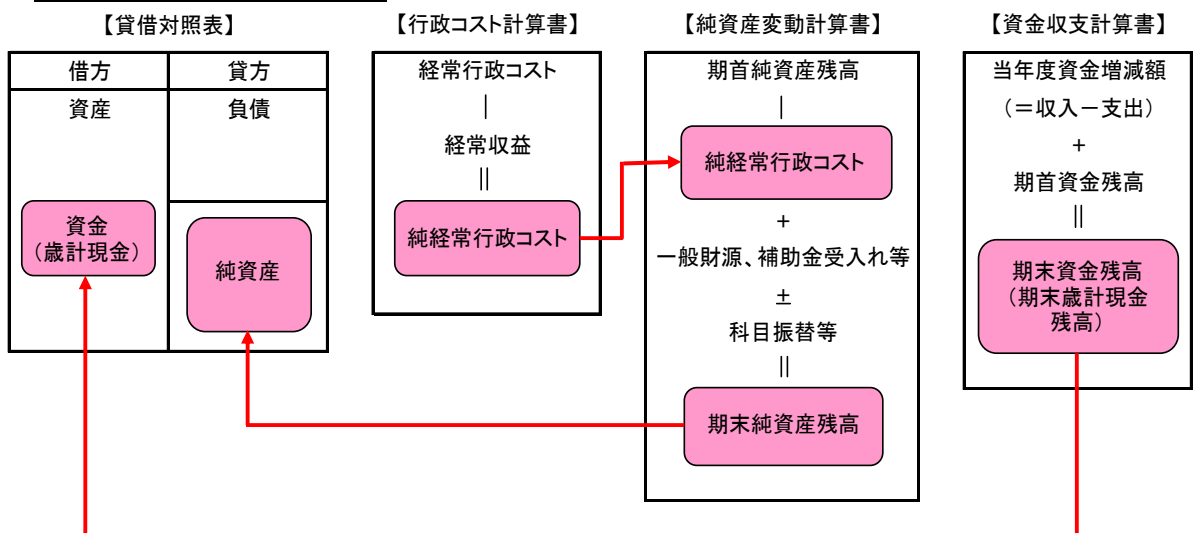
本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成 11 年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成 12 年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成 16 年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきたところです。

こうした取組を進める中、平成 18 年 8 月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類 4 表の整備が要請されたことを受け、県民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）」において、地方公共団体の財務書類 4 表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 24 年度決算に係る財務書類 4 表を普通会計・県全体・連結ベースで作成しました。

◇ 財務書類 4 表の構成

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて表示したものです。

◇ 財務書類 4 表の相互関係



◇ これまでの取り組みについて

愛知県では、総務省（旧自治省）から示された作成基準に基づき、次のとおり取組を進めてきました。

年 度	取り組みの内容	作成基準
平成12年度～	平成11年度決算から、「普通会計バランスシート」を作成・公表	総務省（旧自治省）方式
平成13年度～	平成12年度決算から、上記に加え、「普通会計行政コスト計算書」及び公営事業会計を含めた「県全体のバランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成17年度～	平成16年度決算から、上記に加え、第三セクターまで含めた「連結バランスシート」を作成・公表	総務省方式
平成21年度～	平成20年度決算から、普通会計、県全体、連結ベースでの財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成・公表	総務省方式改訂モデル

◇ 従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

① 財務書類体系の変更

・財務書類の体系は、従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に、「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表となりました。

② 表示科目の見直し

・「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。
 （「貸借対照表」において新設された主な表示科目）

表示科目	内 容
売却可能資産	未利用資産などの売却可能資産を別建てで計上
投資損失引当金	市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に、実質価額と取得価額の差額を計上
長期延滞債権	収入未済額のうち、当初調定時から1年を超えるもの（過年度調定分）を区分して計上
回収不能見込額	貸付金、未収金、長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額を、過去の減免実績や不能欠損実績から算定して計上
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率において算定した第三セクター等の損失補償債務を計上
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上

③ 減価償却耐用年数表の変更

・国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

（主な見直し） 林道・道路・街路 15年→48年
 海岸保全 50年→30年

・また、減価償却計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することとなりました。

1. 普通会計財務書類4表

○ 対象会計の範囲

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計区分であり、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。（各会計の詳細は15ページを参照してください。）

(1) 普通会計貸借対照表

平成25年3月31日現在の資産の総額は7兆8,519億円、負債の総額は6兆333億円であり、資産と負債の差額である純資産は、前年度末から1,892億円減少し、1兆8,185億円となりました。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が6兆3,762億円と資産全体の81.2%を占めており、次いで、出資金・貸付金などの投資等が9,649億円(12.3%)、現金預金等の流動資産が5,108億円(6.5%)となっています。

<主な増減の内容>

1 公共資産

・資産の増加を上回る減価償却費の増加により、有形固定資産が289億円減少しました。

2 投資等

・出資法人や企業会計などに対する貸付金の償還により、貸付金が130億円減少しました。

(単位:億円)

科 目	借 方		増減
	24年度	23年度	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	63,563	63,853	△ 289
(2) 売却可能資産	199	237	△ 39
公共資産合計	63,762	64,090	△ 328
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	5,736	5,676	60
(うち投資損失引当金)	(△230	△235	5)
(2) 貸付金	2,540	2,670	△ 130
(3) 基金等	1,179	1,297	△ 118
(4) 長期延滞債権	292	297	△ 6
(5) その他	2	2	0
(6) 回収不能見込額	△ 101	△ 28	△ 73
投資等合計	9,649	9,916	△ 267
3 流動資産			
(1) 現金預金	5,012	4,764	248
(うち歳計現金)	(172	161	11)
(2) 未収金	95	93	2
流動資産合計	5,108	4,857	250
資 産 合 計	78,519	78,863	△ 345

【負債の部】

負債の部では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債¹など特例的な地方債について、引き続き多額の発行を行ったことにより、翌年度償還予定額を含めた地方債残高は前年度末から 2,028 億円増加し 5 兆 1,465 億円となっています。

負債全体に占める地方債残高の割合は、前年度から 1.2 ポイント増の 85.3% となっており、資産総額に対する負債の割合も前年度から 2.3 ポイント増の 76.8% となっています。

なお、地方債残高のうち 2 兆 7,222 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

【純資産の部】

資産と負債の差額である純資産は、前年度から 1,892 億円（9.4%）減少しており、資産総額に対する純資産の割合は、前年度から 2.3 ポイント減の 23.2% となっています。

（単位：億円）

貸 方			
科 目	24年度	23年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
	将来返済・負担すべき債務		
(1) 地方債	46,573	44,753	1,820
(2) 長期未払金	1,320	1,421	△ 100
(3) 退職手当引当金	5,905	6,188	△ 283
(4) 損失補償等引当金	594	645	△ 52
(5) その他	143	149	△ 6
固定負債合計	54,535	53,155	1,380
2 流動負債			
	1年以内に返済・負担すべき債務		
(1) 翌年度償還予定地方債	4,892	4,684	208
(2) 未払金	104	104	1
(3) 翌年度支払予定退職手当	441	481	△ 40
(4) 賞与引当金	355	356	△ 2
(5) その他	6	5	0
流動負債合計	5,798	5,631	167
負債合計	60,333	58,786	1,547
[純資産の部]			
純資産			
	これまでの世代の負担		
純資産合計	18,185	20,077	△ 1,892
負債・純資産合計	78,519	78,863	△ 345

<主な増減の内容>

1 固定負債

- ・臨時財政対策債など特例的な地方債について、引き続き多額の発行を行ったことにより、地方債が 1,820 億円増加しました。
- ・定年退職と新規採用による職員構成の新陳代謝や平成 25 年 3 月からの退職手当の支給水準の引き下げにより、退職手当引当金が 283 億円減少しました。

2 流動負債

- ・翌年度償還予定地方債が 208 億円増加したことなどにより、流動負債の総額は 167 億円増加しました。

¹ 国の地方財政対策の制度改正により、平成 13 年度から新たに設けられた特例地方債で、平成 25 年度までの発行が予定されています。地方交付税の振替措置であり、後年度に元利償還金の 100%が交付税算入されます。

① **純資産比率** 純資産合計／資産合計

23.2%（前年度25.5%）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

純資産比率は、前年度から2.3ポイント減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の割合が低下したことを表しています。

（前年度他団体比較）

- 本県の純資産比率は、類似団体である神奈川県に比べて高くなっています。

	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
23年度	25.5%	12.0%	29.5%	39.5%

② **社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）** 地方債残高／公共資産合計

80.7%（前年度77.1%）

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

将来世代負担比率は80.7%で、前年度から3.6ポイント増加しており、その分、これまでに形成した社会資本に係る将来世代の負担の割合が増加したことを表しています。

〔※ 地方債残高（5兆1,465億円）は、貸借対照表の固定負債の地方債4兆6,573億円に、流動負債の翌年度償還予定地方債4,892億円を加算して算出しています。〕

（前年度他団体比較）

- 本県の将来世代負担比率は、類似団体である神奈川県に比べて低くなっています。

	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
23年度	77.1%	91.2%	70.1%	56.7%

③ **歳入額対資産比率** 資産合計／歳入総額

3.6年（前年度3.6年）

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

これまでに形成された資産は、歳入総額の3.6年分に相当する額となっています。

〔※ 歳入総額（2兆1,984億円）は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、「期首歳計現金残高」を加算して算出しています。〕

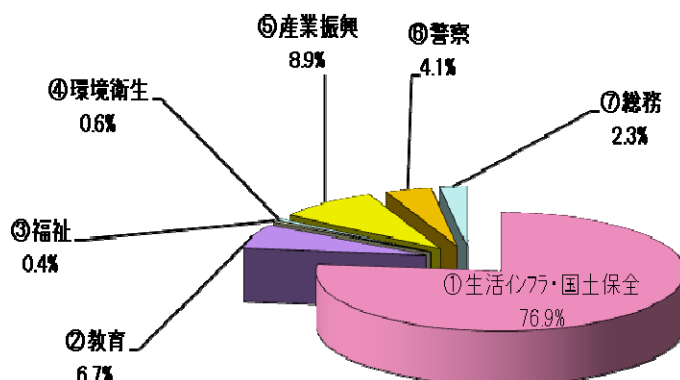
（前年度他団体比較）

- 本県の歳入額対資産比率は、類似団体である神奈川県に比べて高い割合（年数）になっています。

	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
23年度	3.6年	2.9年	3.6年	4.4年

④ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産²の行政目的別の割合は、道路や河川などの生活インフラ・国土保全を目的とした資産が4兆8,907億円と全体の76.9%を占めており、これらの資産の整備に多くの資金を投入してきたことが分かります。



(単位:億円)

区分	24年度		23年度		増減(A-B)	
	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合
①生活インフラ・国土保全	48,907	76.9%	48,935	76.6%	△28	0.3%
②教育	4,275	6.7%	4,314	6.8%	△39	△0.1%
③福祉	255	0.4%	261	0.4%	△6	0.0%
④環境衛生	391	0.6%	383	0.6%	8	0.0%
⑤産業振興	5,678	8.9%	5,875	9.2%	△197	△0.3%
⑥警察	2,593	4.1%	2,593	4.1%	△0	0.0%
⑦総務	1,465	2.3%	1,492	2.3%	△27	0.0%
合計	63,563	100.0%	63,853	100.0%	△290	0.0%

(前年度他団体比較)

- 類似団体である神奈川県においても、本県と同様、生活インフラ・国土保全を目的とした資産の割合が非常に高くなっています。

(単位:億円)

23年度	愛知県		神奈川県		兵庫県		北海道	
	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合	有形固定資産	割合
①生活インフラ・国土保全	48,935	77%	31,078	74%	-	-	65,398	63%
②教育	4,314	7%	7,483	18%	-	-	7,578	7%
③福祉	261	0%	369	1%	-	-	88	0%
④環境衛生	383	1%	131	0%	-	-	106	0%
⑤産業振興	5,875	9%	939	2%	-	-	27,059	26%
⑥警察	2,593	4%	1,191	3%	-	-	1,321	1%
⑦総務	1,492	2%	992	2%	-	-	2,538	2%
合計	63,853	100%	42,183	100%	-	-	104,086	100%

※ 兵庫県の貸借対照表では、行政目的別の区分が表示されていないため、「-」にしています。

⑤ 資産老朽化比率

減価償却累計額 / (有形固定資産合計額 (土地を除く) + 減価償却累計額)

47.2% (前年度45.8%)

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

² 昭和44年度以降の普通建設事業費(決算統計)の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行って計上しています。ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 47.2%で、前年度より 1.4 ポイント上昇しており、資産の老朽化が進んでいることがわかります。

行政目的別では、福祉（73.4%）、産業振興（71.3%）、環境衛生(67.0%)が高い比率となっています。

(単位:億円)

区 分	24年度			23年度			増 減 (A-B)		
	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率	償却資産の 取得価額	減価償却 累計額	資産老朽 化比率
①生活の万・国土保全	51,233	20,326	39.7%	50,419	19,266	38.2%	814	1,059	1.5%
②教育	6,025	2,756	45.7%	5,951	2,643	44.4%	73	112	1.3%
③福祉	767	563	73.4%	756	546	72.2%	11	18	1.2%
④環境衛生	861	577	67.0%	828	552	66.7%	33	25	0.3%
⑤産業振興	16,664	11,884	71.3%	16,452	11,480	69.8%	212	404	1.5%
⑥警察	3,708	1,398	37.7%	3,636	1,326	36.5%	72	72	1.2%
⑦総務	1,838	795	43.3%	1,823	753	41.3%	15	42	2.0%
合計	81,096	38,298	47.2%	79,866	36,566	45.8%	1,231	1,732	1.4%

⑥ 売却可能資産

売却可能資産には、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を計上しています。(ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。)

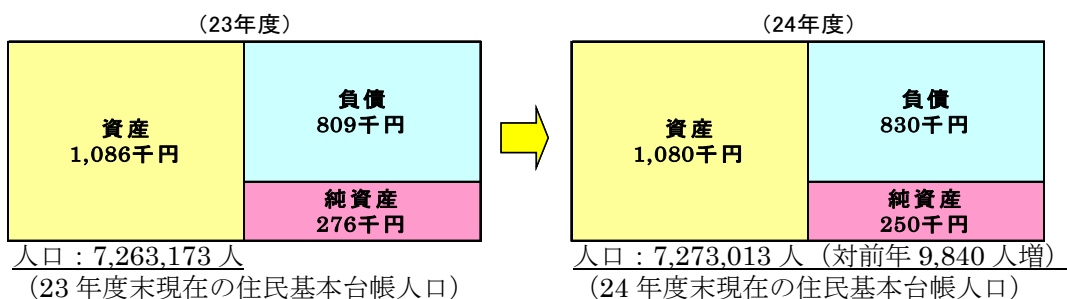
平成 25 年 3 月 31 日現在の売却可能資産の総額は 199 億円で、うち勤労福祉会館など行政財産の土地が 50 億円、元教職員住宅や元学校等の普通財産の土地が 149 億円となっています。

平成 24 年度は、17 施設の売却により、52 億円の自主財源を確保しました。

区 分	平成24年度		平成23年度	
	施設数	売却可能資産総額	施設数	売却可能資産総額
行政財産	12施設	50億円	13施設	54億円
普通財産	105施設	149億円	115施設	183億円
合 計	117施設	199億円	128施設	237億円

⑦ 県民一人当たりの普通会計貸借対照表

県民一人当たりの資産は 108 万円、負債は 83 万円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から 2 万 6 千円減少し、25 万円となっています。



(前年度他団体比較)

○ 本県の県民一人当たりのインフラ等の資産は、類似団体である神奈川県より大きくなっており、将来支払わなければならない負債の額も神奈川県より大きくなっています。

23 年度	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
資 産	1,086 千円	610 千円	1,380 千円	2,005 千円
負 債	809 千円	537 千円	973 千円	1,214 千円
純資産	276 千円	73 千円	406 千円	791 千円
人 口	7,263,173 人	8,917,368 人	5,572,405 人	5,474,216 人

(2) 普通会計行政コスト計算書

資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストの総額は、前年度より 198 億円減の 1 兆 5,878 億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より 39 億円増の 498 億円となっており、差額の 1 兆 5,381 億円は地方税や国庫支出金などで賄われています。

経常行政コストのうち、「人にかかるコスト」は、前年度から 271 億円(4.0%)減の 6,529 億円となっており、経常行政コスト総額に占める割合も前年度から 1.2 ポイント減の 41.1%となりました。

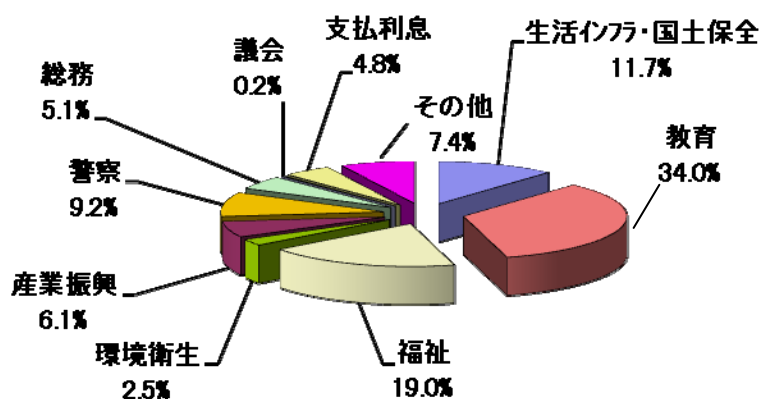
一方、「移転支出的なコスト」は、前年度より 108 億円(1.8%)増の 5,992 億円となっており、経常行政コスト総額の 37.7%を占めています。

(単位：億円)

科 目	24年度		23年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,529	41.1%	6,800	42.3%	△ 271	△ 1.2%
(1)人件費	5,774	36.4%	5,931	36.9%	△ 157	△ 0.5%
(2)退職手当引当金繰入等	400	2.5%	513	3.2%	△ 113	△ 0.7%
(3)賞与引当金繰入額	355	2.2%	356	2.2%	△ 1	0.0%
2 物にかかるコスト	2,569	16.2%	2,599	16.2%	△ 30	0.0%
(1)物件費	584	3.7%	623	3.9%	△ 39	△ 0.2%
(2)維持補修費	194	1.2%	195	1.2%	△ 1	0.0%
(3)減価償却費	1,791	11.3%	1,782	11.1%	9	0.2%
3 移転支出的なコスト	5,992	37.7%	5,884	36.6%	108	1.1%
(1)社会保障給付	404	2.5%	399	2.5%	5	0.0%
(2)補助金等	4,925	31.0%	4,875	30.3%	50	0.7%
(3)他会計等への支出額	144	0.9%	153	1.0%	△ 9	△ 0.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	518	3.3%	457	2.8%	61	0.5%
4 その他のコスト	789	5.0%	793	4.9%	△ 4	0.1%
(1)支払利息	765	4.8%	760	4.7%	5	0.1%
(2)回収不能見込計上額	24	0.2%	33	0.2%	△ 9	0.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	15,878		16,076		△ 198	
経常収益合計 b	498		459		39	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,381		15,617		△ 236	

○ 行政コストの行政目的別割合

行政目的別では、教育が 34.0% (前年度 34.6%) と最も大きく、次いで福祉が 19.0% (前年度 18.4%)、生活インフラ・国土保全が 11.7% (前年度 11.0%) となっています。



(前年度他団体比較)

- 類似団体である神奈川県においても、「人にかかるコスト」の占める割合が最も高く、次に「移転支的的なコスト」の割合が高くなっています。

(単位:億円)

23年度	愛知県		神奈川県		兵庫県		北海道	
人にかかるコスト	6,800	42%	7,315	47%	5,567	41%	6,501	33%
物にかかるコスト	2,599	16%	1,584	10%	2,440	18%	5,375	27%
移転支的的なコスト	5,884	37%	6,153	39%	4,907	36%	6,891	35%
その他のコスト	793	5%	654	4%	674	5%	904	5%
経常行政コスト	16,076	100%	15,706	100%	13,588	100%	19,671	100%

① 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

3. 1% (前年度 2. 9%)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.1%であり、残りの96.9%は地方税や国庫支出金などで賄われています。

(前年度他団体比較)

- 本県の受益者負担率は、類似団体である神奈川県よりも高い水準となっています。

	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
23年度	2.9%	2.3%	2.6%	1.8%

② 県民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より3千円減の21万8千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より1千円増の7千円で、その差額の21万1千円は地方税や国庫支出金などで賄われています。

区 分	24年度	23年度	増 減
1 人にかかるコスト	90	94	△ 4
2 物にかかるコスト	35	36	△ 0
3 移転支的的なコスト	82	81	1
4 その他のコスト	11	11	△ 0
経常行政コスト合計 a	218	221	△ 3
経常収益合計 b	7	6	1
(差引)純経常行政コスト a-b	211	215	△ 4

(前年度他団体比較)

- 本県の県民一人当たりの純経常行政コストは、類似団体である神奈川県と比べて大きくなっています。

これは、人件費など人にかかるコストや、県営施設の維持補修費など物にかかるコストが多くなっているためです。

23年度	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
経常行政コスト	221千円	176千円	244千円	360千円
人にかかるコスト	94千円	82千円	100千円	119千円
物にかかるコスト	36千円	18千円	44千円	98千円
移転支的的なコスト	81千円	69千円	88千円	126千円
その他のコスト	11千円	7千円	12千円	17千円
経常収益	6千円	4千円	6千円	7千円
純経常行政コスト	215千円	172千円	237千円	353千円

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高として2兆77億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,381億円、純資産の増加要因である地方税9,390億円や補助金等受入2,095億円などが計上され、期末純資産残高が1兆8,185億円となっています。

純資産の残高が前年度末と比べて1,892億円(9.4%)減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の割合が低下したことを表します。

<主な増減の内容>

(単位:億円)

- ・企業収益の改善などによる法人二税の増収や、個人県民税の増収に伴い、地方税収入が前年度から331億円増加しました。
- ・昨年度に引き続き交付団体となり、国から591億円の地方交付税が交付されました。

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増 減
期首純資産残高	20,077	22,977	△ 2,900
純経常行政コスト	△ 15,381	△ 15,617	236
一般財源			
地方税	9,390	9,059	331
地方交付税	591	578	13
その他行政コスト充当財源	1,379	1,394	△ 15
補助金等受入	2,095	2,130	△ 35
臨時損益	△ 31	△ 457	426
資産評価替えによる変動額	4	5	△ 1
無償受贈資産受入	52	0	52
その他	9	7	2
期末純資産残高	18,185	20,077	△ 1,892

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、県のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

1 経常的収支の部

・公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支を計上。

【支出】: 人件費、物件費、補助金、支払利息など

【収入】: 上記支出の財源に充てられた地方税、地方交付税、国庫補助金、使用料、負担金など(地方税、地方交付税はすべて経常的収支の部に計上)

2 公共資産整備収支の部

・普通会計が行う公共資産整備のほか、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に係る収支を計上。

【支出】: 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出など(主に普通建設事業費)

【収入】: 上記支出の財源に充てられた地方債発行額、国庫補助金など

3 投資・財務的収支の部

・地方債の発行や元金償還、公営企業や第三セクター等への貸付・出資などに係る収支を計上。

【支出】: 地方債元金償還額、貸付金、基金積立金、投資及び出資金など

【収入】: 上記支出の財源に充てられた地方債発行額、貸付金回収元金、基金取崩額、公共資産等売却収入など

(単位:億円)

	24年度	23年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	13,891	14,057	△ 166
収入合計	16,702	16,805	△ 103
経常的収支額	2,811	2,748	63
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,016	1,898	118
収入合計	1,802	1,585	217
公共資産整備収支額	△ 214	△ 314	100
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,905	5,984	△ 79
収入合計	3,319	3,546	△ 227
投資・財務的収支額	△ 2,587	△ 2,438	△ 149
当年度歳計現金増減額	11	△ 3	14
期首歳計現金残高	161	164	△ 3
期末歳計現金残高	172	161	11

経常的収支の収入は、地方税が増加する一方、基金繰入額などが減少したため減少しましたが、それを上回って人件費などの支出が減少したため、前年度より 63 億円増の 2,811 億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額 214 億円と、投資・財務的収支の不足額 2,587 億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高を加えた結果、期末歳計現金残高は 172 億円となっています。

2. 県全体の財務書類4表

○ 対象会計の範囲

普通会計に、公営事業会計（4 公営企業会計及び2 特別会計）を合わせた県全体の財務書類4表を作成しています。（各会計の詳細は15 ページを参照してください。）

本県では、水道事業などインフラ型の公営事業が多いことから、普通会計と比べて資産の規模が大きくなっています。

(1) 県全体の貸借対照表

資産の総額は9兆3,112億円、負債の総額は6兆6,390億円で、純資産は前年度末から1,625億円（5.7%）減少し、2兆6,722億円となりました。

資産総額に対する負債の割合は、前年度より1.7ポイント増加し、71.3%となっています。

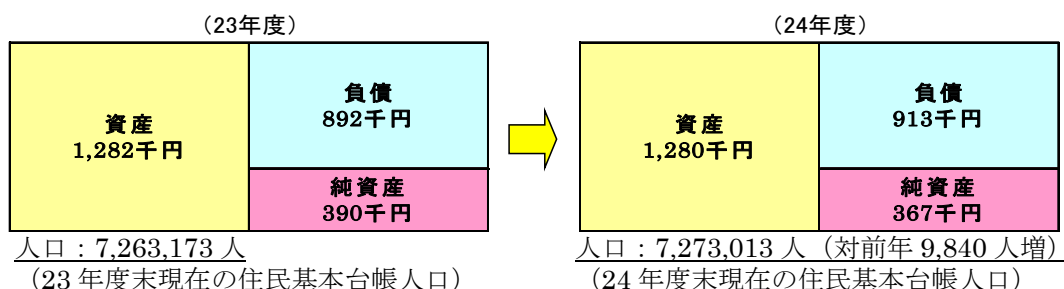
本県では、水道事業などインフラ型の公営事業が多く、資産の規模が大きくなっており、その一方で負債の割合が小さくなっていることから、県全体の資産に対する負債の割合は、普通会計（76.8%）と比べて低くなっています。

（単位：億円）

借 方				貸 方			
科 目	24年度	23年度	増減	科 目	24年度	23年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	74,115	74,392	△ 277	(1) 地方債	50,106	48,172	1,934
(2) 無形固定資産	4,355	3,908	447	(2) 長期未払金	1,320	1,421	△ 101
(3) 売却可能資産	200	239	△ 39	(3) 引当金	6,621	6,960	△ 339
公共資産合計	78,670	78,539	131	(4) その他	1,858	1,683	175
2 投資等				固定負債合計	59,905	58,236	1,669
(1) 投資及び出資金	3,193	3,183	10	2 流動負債			
(2) 貸付金	2,088	2,209	△ 121	(1) 翌年度償還予定地方債	5,412	5,419	△ 7
(3) 基金等	1,179	1,297	△ 118	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	-	-	-
(4) 長期延滞債権	293	299	△ 6	(3) 未払金	241	232	9
(5) その他	2	2	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	453	502	△ 49
(6) 回収不能見込額	△ 101	△ 28	△ 73	(5) 賞与引当金	365	366	△ 1
投資等合計	6,655	6,963	△ 308	(6) その他	15	29	△ 14
3 流動資産				流動負債合計	6,485	6,547	△ 62
(1) 資金	5,584	5,326	258	負債合計	66,390	64,783	1,607
(2) 歳計外現金	37	37	0	[純資産の部]			
(3) 未収金	181	178	3	3 純資産	26,722	28,347	△ 1,625
(4) 販売用不動産	1,979	2,080	△ 101	純資産合計	26,722	28,347	△ 1,625
(5) その他	6	8	△ 2	負債及び純資産合計	93,112	93,130	△ 18
(6) 回収不能見込額	△ 6	△ 8	2				
流動資産合計	7,782	7,622	160				
4 繰延勘定	6	6	0				
資産合計	93,112	93,130	△ 18				

① 県民一人当たりの県全体の貸借対照表

県民一人当たりの資産は128万円、負債は91万3千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から2万3千円減少し、36万7千円となっています。



(2) 県全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額は、前年度より 84 億円減の 1 兆 6,875 億円、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は、前年度より 208 億円増の 1,508 億円となっています。

本県では、水道事業など収益型の公営事業が多いことから、普通会計と比べて経常収益や受益者負担率が大きくなっています。

(単位:億円)

科 目	24年度		23年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,717	39.8%	7,005	41.3%	△ 288	△ 1.5%
(1)人件費	5,956	35.3%	6,112	36.0%	△ 156	△ 0.7%
(2)退職手当引当金繰入等	397	2.3%	527	3.1%	△ 130	△ 0.8%
(3)賞与引当金繰入額	365	2.2%	366	2.2%	△ 1	0.0%
2 物にかかるコスト	3,263	19.3%	3,277	19.3%	△ 14	0.0%
(1)物件費	882	5.2%	907	5.3%	△ 25	△ 0.1%
(2)維持補修費	219	1.3%	220	1.3%	△ 1	0.0%
(3)減価償却費	2,162	12.8%	2,150	12.7%	12	0.1%
3 移転支出的なコスト	5,847	34.7%	5,731	33.8%	116	0.9%
(1)社会保障給付	404	2.4%	399	2.4%	5	0.0%
(2)補助金等	4,925	29.2%	4,875	28.7%	50	0.4%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	518	3.1%	457	2.7%	61	0.4%
4 その他行政コスト	1,048	6.2%	946	5.6%	102	0.6%
(1)支払利息	862	5.1%	863	5.1%	△ 1	0.0%
(2)回収不能見込計上額	25	0.1%	33	0.2%	△ 8	△ 0.0%
(3)その他行政コスト	161	1.0%	50	0.3%	111	0.7%
経常行政コスト合計 a	16,875		16,959		△ 84	
経常収益合計 b	1,508		1,300		208	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,367		15,659		△ 292	

※ 県全体の財務書類では、普通会計と公営事業会計間の取引は相殺消去されるため、移転支出的なコストのうち「他会計等への支出額」は全て相殺消去されています。

① 受益者負担率 $\frac{\text{経常収益合計}}{\text{経常行政コスト合計}}$

8.9% (前年度 7.7%)

行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の 8.9% であり、残りの 91.1% は地方税や国庫支出金などで賄われています。

② 県民一人当たりの県全体の行政コスト計算書

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度より 1 千円減の 23 万 2 千円、受益者負担額である経常収益合計は前年度より 3 千円増の 2 万 1 千円で、その差額の 21 万 1 千円は地方税や国庫支出金などで賄われています。

(単位:千円)

区 分	24年度	23年度	増 減
1 人にかかるコスト	92	96	△ 4
2 物にかかるコスト	45	45	0
3 移転支出的なコスト	80	79	1
4 その他のコスト	14	13	1
経常行政コスト合計 a	232	233	△ 1
経常収益合計 b	21	18	3
(差引)純経常行政コスト a-b	211	216	△ 5

(3) 県全体の純資産変動計算書

期首純資産残高として 2 兆 8,347 億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 1 兆 5,367 億円、純資産の増加要因である地方税 9,390 億円や補助金等受入 2,357 億円などが計上され、期末純資産残高が 2 兆 6,722 億円となっています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増 減
期首純資産残高	28,347	31,179	△ 2,832
純経常行政コスト	△ 15,367	△ 15,659	292
一般財源			
地方税	9,390	9,059	331
地方交付税	591	578	13
その他行政コスト充当財源	1,376	1,391	△ 15
補助金等受入	2,357	2,249	108
臨時損益	△ 36	△ 464	428
資産評価替えによる変動額	4	6	△ 2
無償受贈資産受入	53	1	52
その他	8	7	1
期末純資産残高	26,722	28,347	△ 1,625

(4) 県全体の資金収支計算書

経常的収支は、用地造成事業会計における事業収入の増などに伴い、前年度より 196 億円増の 3,238 億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額 338 億円と、投資・財務的収支の不足額 2,880 億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は 781 億円となっています。

なお、この期末資金残高は、県全体の貸借対照表の「資金」から、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」を控除した金額と一致します。

(単位:億円)

	24年度	23年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	14,479	14,635	△ 156
収入合計	17,717	17,678	39
経常的収支額	3,238	3,042	196
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,360	2,247	113
収入合計	2,022	1,819	203
公共資産整備収支額	△ 338	△ 428	90
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	6,734	6,804	△ 70
収入合計	3,855	4,462	△ 607
投資・財務的収支額	△ 2,880	△ 2,342	△ 538
当年度資金増減額	21	272	△ 251
期首資金残高	760	488	272
期末資金残高	781	760	21

3. 連結財務書類 4 表

県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス主体とみなし、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示するため、第三セクター等も含めた連結財務書類 4 表を作成しました。

○ 連結対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしています。

① 普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

② 公営事業会計（4 公営企業会計及び 2 特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第 6 条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

③ 一部事務組合（3 組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

④ 地方独立行政法人（1 法人）

県が設立した全ての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

⑤ 地方三公社（４法人）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則、全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑥ 第三セクター等（４６法人³）

県の出資比率が 50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が 25%以上 50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人⁴なども全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて 50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

(公財)愛知県国際交流協会	(公財)愛知県農業振興基金
(公財)あいち男女共同参画財団	(公財)愛知県水産業振興基金
(公財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(公財)愛知県林業振興基金
(公財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	(公財)暴力追放愛知県民会議
(公財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県農林公社	中部国際空港連絡鉄道(株)
(公財)愛知県都市整備協会	愛知高速交通(株)
(財)愛知水と緑の公社	名古屋空港ビルディング(株)
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	(株)東三河食肉流通センター
(財)愛知県体育協会	名古屋競馬(株)
(社福)愛知県厚生事業団	蒲郡海洋開発(株)
愛知県職業能力開発協会	愛知県農業信用基金協会
(公財)矢作川水源基金	愛知県漁業信用基金協会
(公財)豊川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団 (※比例連結)
(財)愛知臨海環境整備センター	名古屋港埠頭(株) (※比例連結)
(財)魚アラ処理公社	(財)名古屋港緑地保全協会 (※比例連結)
(公財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋港鉄鋼埠頭(株) (※比例連結)
(公財)科学技術交流財団	名古屋コンテナ埠頭(株) (※比例連結)
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会

※ 上記法人のうち、連結対象である「名古屋港管理組合」が 50%以上出資している 5 法人（(財)名古屋みなと振興財団、名古屋港埠頭(株)、(財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋コンテナ埠頭(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

³ 従来、連結対象としていた(社)愛知県雇用開発協会は、平成 23 年度末をもって解散し、(財)名古屋港埠頭公社は、名古屋港埠頭(株)に全業務を引き継いだ後、平成 24 年 12 月 31 日をもって解散しました。

⁴ 県の出資比率が 25%以上 50%未満であっても、県が単独で最大の出資者ではない下記の法人については、連結対象としておりません。

衣浦臨海鉄道(株)、(公財)名古屋国際芸術文化交流財団、(株)国際デザインセンター、名古屋テレビ塔(株)、愛知玉野情報システム(株)、(社)木曾三川水源造成公社、名古屋埠頭(株)

(1) 連結貸借対照表

資産の総額は10兆8,454億円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は7兆4,563億円、純資産は3兆3,891億円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から1.2ポイント増の68.8%となっています。

前年度末と比較し、資産が189億円の減、負債が1,151億円(1.6%)の増、純資産が1,340億円(3.8%)の減となっています。

なお、本県の連結対象団体には、愛知県道路公社など、資産の規模に対して負債の割合が小さい団体が多く含まれていることから、県全体(71.3%)と比べて資産総額に対する負債の割合は低くなっています。

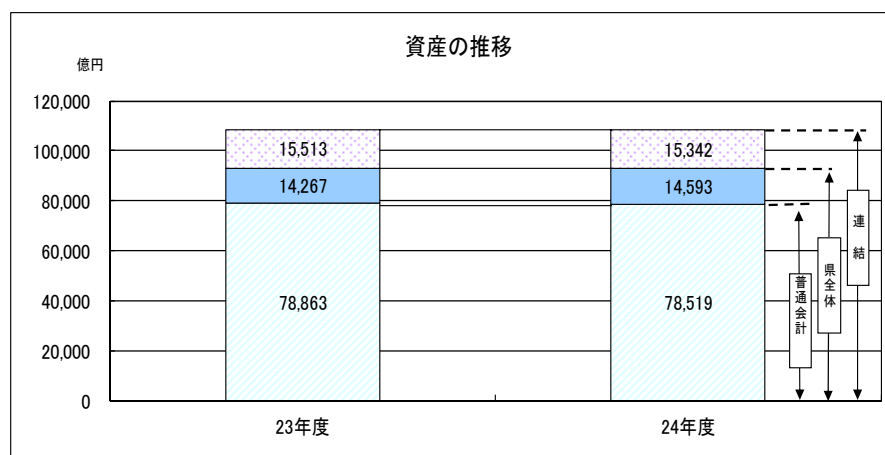
【資産の部】

資産の規模は、普通会計と県全体との比較では1.2倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.4倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して県全体では0.7倍、連結ベースでは0.6倍と小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金や貸付金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

(単位:億円)

借 方 科 目	方		
	24年度	23年度	増 減
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	89,481	89,928	△ 447
(2) 無形固定資産	4,404	3,961	443
(3) 売却可能資産	210	276	△ 66
公共資産合計	94,095	94,166	△ 71
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	1,488	1,444	44
(2) 貸付金	1,394	1,538	△ 144
(3) 基金等	1,799	1,923	△ 124
(4) 長期延滞債権	290	316	△ 26
(5) その他	543	551	△ 8
(6) 回収不能見込額	△ 24	△ 32	8
投資等合計	5,489	5,742	△ 253
3 流動資産			
(1) 資金	6,018	5,736	282
(2) 歳計外現金	61	61	0
(3) 未収金	264	281	△ 17
(4) 販売用不動産	2,460	2,572	△ 112
(5) その他	62	81	△ 19
(6) 回収不能見込額	△ 6	△ 8	2
流動資産合計	8,859	8,723	136
4 繰延勘定	12	12	0
資 産 合 計	108,454	108,643	△ 189



(単位:億円)

(単位:億円)

区 分	24年度					23年度				
	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A	A普通会計	B県全体	C連結	B/A	C/A
資 産	78,519	93,112	108,454	119%	138%	78,863	93,130	108,643	118%	138%
(うち公共資産)	63,762	78,670	94,095	123%	148%	64,090	78,539	94,166	123%	147%
(うち投資等)	9,649	6,655	5,489	69%	57%	9,916	6,963	5,742	70%	58%
負 債	60,333	66,390	74,563	110%	124%	58,786	64,783	73,412	110%	125%
純 資 産	18,185	26,722	33,891	147%	186%	20,077	28,347	35,231	141%	175%
純資産比率	23.2%	28.7%	31.2%	-	-	25.5%	30.4%	32.4%	-	-

(単位:億円)

貸 方			
科 目	24年度	23年度	増 減
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体地方債	50,007	48,078	1,929
(2) 関係団体長期借入金等	6,768	7,210	△ 442
(3) 長期未払金	1,368	1,471	△ 103
(4) 引当金	6,280	6,577	△ 297
(5) その他	2,531	2,363	168
固定負債合計	66,954	65,698	1,256
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	6,191	6,208	△ 17
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	122	115	7
(3) 未払金	392	424	△ 32
(4) 翌年度支払予定退職手当	465	515	△ 50
(5) 賞与引当金	379	380	△ 1
(6) その他	60	71	△ 11
流動負債合計	7,609	7,714	△ 105
負 債 合 計	74,563	73,412	1,151
【純資産の部】			
純資産	33,891	35,231	△ 1,340
純 資 産 合 計	33,891	35,231	△ 1,340
負債及び純資産合計	108,454	108,643	△ 189

【負債の部】

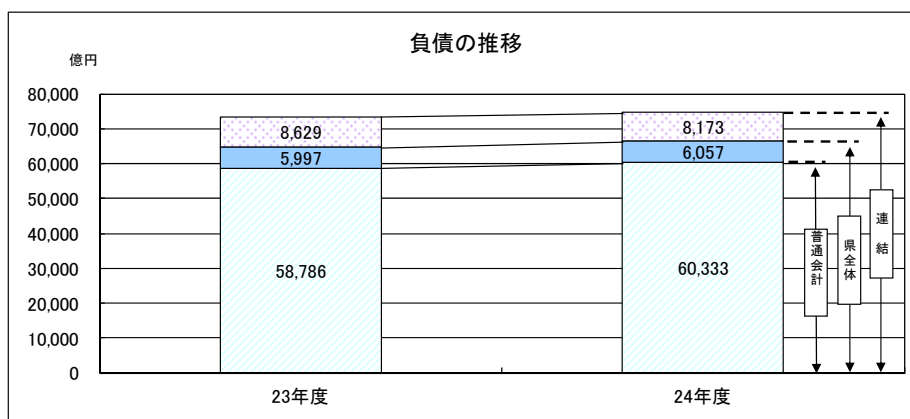
地方債及び借入金の残高は、固定負債と流動負債を合わせて6兆3,088億円と前年度末から1,477億円増加しており、負債総額の84.6%を占めています。

また、負債の規模は、普通会計と県全体との比較では1.1倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.2倍となっています。

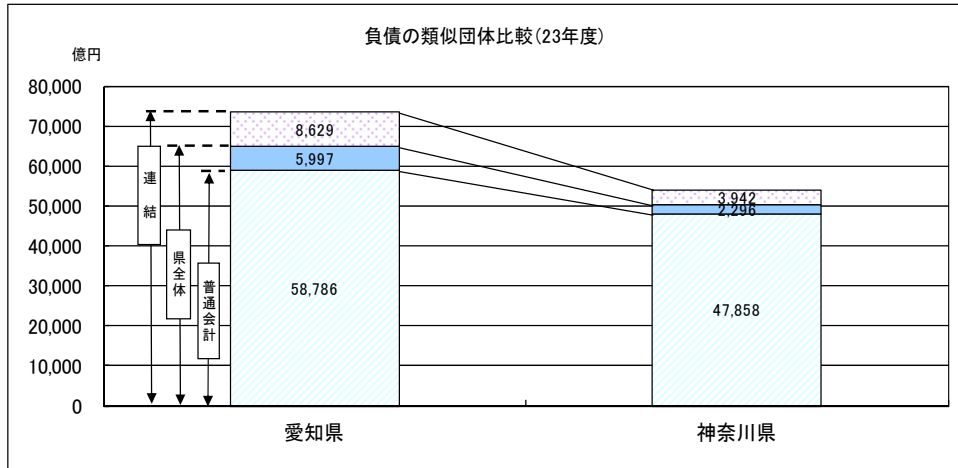
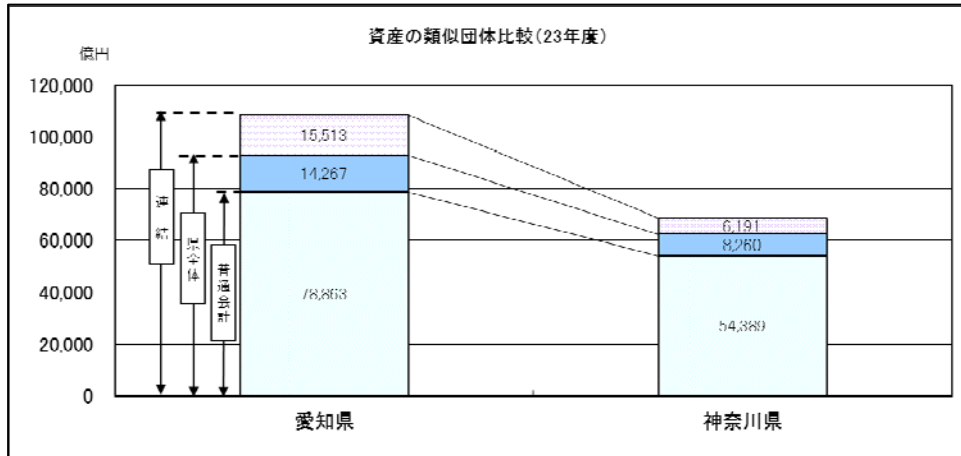
【純資産の部】

資産と負債の差額である純資産は、前年度から1,340億円減少しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の割合が低下したことを表しています。

また、純資産の規模は、普通会計と県全体との比較では1.5倍、普通会計と連結ベースとの比較では1.9倍となっています。



(前年度他団体比較)



① 純資産比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$

純資産比率は、普通会計 23.2%、県全体 28.7%、連結 31.2%となっており、普通会計と比較し、県全体や連結ベースの比率は高くなっています。これは、本県の公営事業会計や連結対象団体には、資産の規模に対して負債の割合が小さい団体が多く含まれているためです。

(前年度他団体比較)

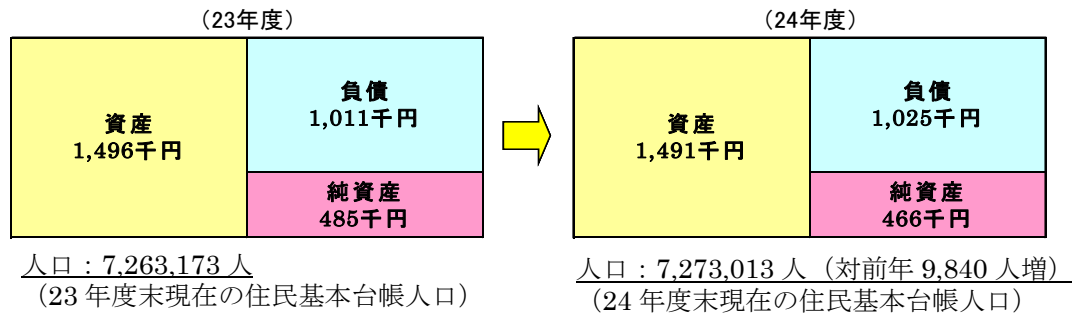
- 本県の純資産比率は、普通会計と同様、県全体や連結ベースにおいても、類似団体である神奈川県と比べて高くなっています。

23年度	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
普通会計	25.5%	12.0%	29.5%	39.5%
県全体	30.4%	20.0%	—	—
連結	32.4%	21.4%	30.6%	39.0%

※ 兵庫県及び北海道においては、県全体の財務諸表が公表されていないため、「—」にしています。

② 県民一人当たりの連結貸借対照表

県民一人当たりの資産は149万1千円、負債は102万5千円で、資産から負債を差し引いた純資産は前年度から1万9千円減少し、46万6千円となっています。



(前年度他団体比較)

- 県民一人当たりの貸借対照表では、類似団体である神奈川県と比べて、資産、負債及び純資産の規模は、いずれも愛知県が大きくなっています。

23年度	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
資産	1,496千円	772千円	1,669千円	2,091千円
負債	1,011千円	607千円	1,159千円	1,275千円
純資産	485千円	165千円	510千円	815千円
人口	7,263,173人	8,917,368人	5,572,405人	5,474,216人

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 1兆 7,653 億円に対して、施設利用料などの受益者負担は 2,601 億円となっています。

経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が 7,002 億円で、経常行政コスト総額の 39.7%を占めています。次いで、市町村や団体等に対する補助金・負担金などの「移転支的コスト」が 5,767 億円(32.7%)、「物にかかるコスト」が 3,673 億円(20.8%)となっています。

(単位:億円)

科 目	24年度		23年度		増 減	
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	総 額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,002	39.7%	7,290	41.4%	△ 288	△ 1.8%
(1)人件費	6,216	35.2%	6,370	36.2%	△ 154	△ 1.0%
(2)退職手当引当金繰入等	406	2.3%	540	3.1%	△ 134	△ 0.8%
(3)賞与引当金繰入額	379	2.1%	381	2.2%	△ 2	△ 0.0%
2 物にかかるコスト	3,673	20.8%	3,677	20.9%	△ 4	△ 0.1%
(1)物件費	977	5.5%	1,006	5.7%	△ 29	△ 0.2%
(2)維持補修費	362	2.1%	366	2.1%	△ 4	△ 0.0%
(3)減価償却費	2,334	13.2%	2,305	13.1%	29	0.1%
3 移転支的コスト	5,767	32.7%	5,506	31.3%	261	1.4%
(1)社会保障給付	404	2.3%	399	2.3%	5	0.0%
(2)補助金等	4,838	27.4%	4,640	26.4%	198	1.0%
(3)他会計等への支出額	-	-%	-	-%	-	-%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	524	3.0%	467	2.7%	57	0.3%
4 その他行政コスト	1,211	6.9%	1,123	6.4%	88	0.5%
(1)支払利息	947	5.4%	954	5.4%	△ 7	△ 0.1%
(2)回収不能見込計上額	25	0.1%	35	0.2%	△ 10	△ 0.1%
(3)その他行政コスト	240	1.4%	134	0.8%	106	0.6%
経常行政コスト合計 a	17,653		17,596		57	
経常収益合計 b	2,601		2,389		212	
(差引)純経常行政コスト a-b	15,052		15,208		△ 156	

① **受益者負担率** 経常収益合計／経常行政コスト合計

14.7%（前年度13.6%）

公営事業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストのほとんどを使用料等の収入により賄っていることから、受益者負担率は、県全体で8.9%、連結ベースでは14.7%と、普通会計の3.1%に比べて高い比率となっています。

24年度			23年度			増減		
普通会計	県全体	連結	普通会計	県全体	連結	普通会計	県全体	連結
3.1%	8.9%	14.7%	2.9%	7.7%	13.6%	0.2%	1.2%	1.1%

（前年度他団体比較）

○ 普通会計や県全体ベースでは、本県の受益者負担率は、類似団体である神奈川県より高い水準になっています。

23年度	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
普通会計	2.9%	2.3%	2.6%	1.8%
県全体	7.7%	6.4%	—	—
連結	13.6%	12.5%	14.3%	5.9%

※ 兵庫県及び北海道においては、県全体の財務諸表が公表されていないため、「—」にしています。

② **県民一人当たりの連結行政コスト計算書**

県民一人当たりの経常行政コストは、前年度から1千円増の24万3千円、受益者負担額である経常収益合計は3万6千円で、その差額の20万7千円は地方税や国庫支出金などで賄われています。

（単位：千円）

区 分	24年度	23年度	増 減
1 人にかかるコスト	96	100	△ 4
2 物にかかるコスト	51	51	△ 0
3 移転支出的なコスト	79	76	3
4 その他のコスト	17	15	0
経常行政コスト合計 a	243	242	△ 1
経常収益合計 b	36	33	3
（差引）純経常行政コスト a-b	207	209	△ 3

（前年度他団体比較）

○ 本県の県民一人当たりの純経常行政コストは、類似団体である神奈川県と比べて大きくなっています。

これは、人件費など人にかかるコストや、県営施設の維持補修費など物にかかるコストが多くなっているためです。

23年度	愛知県	神奈川県	兵庫県	北海道
経常行政コスト	242千円	197千円	277千円	377千円
人にかかるコスト	100千円	88千円	113千円	126千円
物にかかるコスト	51千円	30千円	63千円	109千円
移転支出的なコスト	76千円	67千円	82千円	124千円
その他のコスト	15千円	12千円	18千円	19千円
経常収益	33千円	25千円	40千円	22千円
純経常行政コスト	209千円	172千円	237千円	355千円

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として3兆5,231億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,052億円、純資産の増加要因である地方税9,390億円や補助金等受入2,359億円などが計上され、期末純資産残高が3兆3,891億円となっています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	24年度	23年度	増 減
期首純資産残高	35,231	37,682	△ 2,451
純経常行政コスト	△ 15,052	△ 15,208	156
一般財源			
地方税	9,390	9,059	331
地方交付税	591	578	13
その他行政コスト充当財源	1,389	1,384	5
補助金等受入	2,359	2,160	199
臨時損益	△ 24	△ 457	433
出資の受入・新規設立	11	20	△ 9
資産評価替えによる変動額	△ 18	△ 2	△ 16
無償受贈資産受入	1	1	0
その他	12	13	△ 1
期末純資産残高	33,891	35,231	△ 1,340

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支は、用地造成事業会計における事業収入の増などに伴い、前年度より160億円増の3,892億円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額305億円と、投資・財務的収支の不足額3,542億円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首資金残高を加えた結果、期末資金残高は1,215億円となっています。

なお、この期末資金残高は、連結貸借対照表の「資金」から、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」を控除した金額と一致します。

(単位:億円)

	24年度	23年度	増 減
1 経常的収支の部			
支出合計	15,091	15,170	△ 79
収入合計	18,983	18,902	81
経常的収支額	3,892	3,732	160
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,428	2,592	△ 164
収入合計	2,124	2,027	97
公共資産整備収支額	△ 305	△ 565	260
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	8,125	8,181	△ 56
収入合計	4,583	5,233	△ 650
投資・財務的収支額	△ 3,542	△ 2,948	△ 594
当年度資金増減額	45	219	△ 174
期首資金残高	1,170	952	218
期末資金残高	1,215	1,170	45

(注1) 財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(注2) 各種指標等による他団体との分析では、財政力指数が本県と近い神奈川県を類似県として比較しています。また、参考として北海道及び兵庫県の数値を記載していますが、これら他団体の数値は、各団体の公表資料を基に算定しています。

○ おわりに

公会計改革の取組として、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。

総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法であり、現在作成している財務書類には、決算統計が開始された昭和44年度より前に取得した土地や建物などの公共資産が計上されていないなど、課題が残されています。

このため、本県では、平成21年度に策定した「愛知県第五次行革大綱」における取組事項の一つとして、複式簿記・発生主義による新公会計制度を平成25年度から導入し、平成26年秋頃には、この制度に基づく平成25年度決算財務諸表の公表を予定しているところです。

今後、より一層精緻な財務書類の作成に取り組むことで、県民の皆様に本県の財務情報を分かりやすく提供するとともに、新たな公会計制度の導入にあたっては、行政評価や予算編成といったマネジメントプロセスの一体改革に取り組んでまいります。

※ 愛知県の財務書類4表の詳細については、愛知県ホームページ（総務部財政課 <http://www.pref.aichi.jp/0000060273.html>）をご覧ください。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

愛知県で発売された宝くじの収益金は、身近な公共事業等に役立っています。

平成 24 年度愛知県の財務書類 4 表の概要

愛知県総務部財政課

名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号

電話 (052) 954-6045 (ダイヤルイン)

Home Page <http://www.pref.aichi.jp/>

(平成 25 年 12 月)